

加美町らしい

「こどもまんなか社会」の実現に向けて

～こどもに寄り添った子育て支援及び
子育てしやすい・働きやすい職場の推進に繋がる
即効性・実現性のある必要な施策について～
(答申)

令和 6 年 9 月 3 0 日

加美町子ども・子育て会議

目 次

1. はじめに	… p 1
2. 子ども・子育て会議の会議経過	… p 2
3. 現状と課題	… p 3 ～ 12
4. おわりに	… p 13

添付資料 （加美町子ども・子育て会議委員名簿、アンケート結果）

1. はじめに

人口減少や高齢化、価値観や生活様式の多様化など地域社会を取り巻く環境の大きな変化に伴い、過疎化や単身高齢者の増加等により、家庭や地域内の支え合いが希薄となりつつあります。

社会全体で子育てを支援する環境づくりには、①子どもが安心して過ごせる環境、②地域と協働でこどもの成長を見守るしくみ、③ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）の推進、そして、若者が希望を持ち生活し、住み続けることができる環境づくりが求められます。

子ども・子育て会議委員14名は令和6年5月27日、加美町町長より諮問を受けて「子どもに寄り添った子育て支援及び子育てしやすい・働きやすい職場の推進に繋がる即効性・実現性のある必要な施策」について計4回の審議を重ねてまいりました。町独自の「子ども・子育て支援に関するアンケート調査（世代ごと）」（令和5年12月～令和6年2月）結果の傾向を分析して概要の中間発表「子育て支援に係わるアンケート調査について」をまとめました。そして「小中学生、高校生、成人者、企業、子育て世帯、生活実態調査」のテーマごとに、「子どもの居場所づくり」「若者の定住対策」「子育て支援対策」「企業の子育て支援の在り方」等について「現状と課題」を整理し、「具体的な施策」を審議してまいりました。今回の審議を通して私たちはそれぞれ違った見地から意見を提案させていただきましたのでここに答申いたします。

この施策をより実効性のあるものにするためには、これまでの子ども・子育て支援事業、関連する各種対策、学校教育・社会教育・家庭教育、社会福祉活動等の取り組みの現状と課題を踏まえて、行政と住民がより一体となった子育て支援の体制づくりが求められます。

加美町の子ども・子育てを取り巻く環境は変化しています。加美町の将来を担う子どもたちや若者の思いと願いを大切にしながら、地域のニーズを住民参加型の施策に反映し、住民意識を高めながら一步一步支援策を拡充していく取り組みが大切であると考えます。

加美町のよさは美しい自然と地域とのつながりを持った「安心して子育てができる環境」と「町民一人ひとりが生き生きと生活できる環境」です。人口減少下であっても、地域住民が仲良く楽しく豊かに生活できれば、地域幸福度・町民幸福度がいっそう高まるものと信じます。

子どもたちの未来は私たち大人の未来、そして加美町の未来です。

令和6年9月30日

加美町子ども・子育て会議 会長 今 藤 紀 雄

2. 子ども・子育て会議の会議経過

当委員会は、これまで5回の委員会を開催して諮問事項に対する検討をしてまいりました。

検討方法は、昨年度調査した子育て支援に係るアンケートの調査結果を基に、丁寧な検討を行い、小学生・中学生、高校生、成人者、企業、子育て世帯ごとに現状と課題を整理し、それぞれの年代別等支援策について意見をまとめました。

会議経過については以下のとおりです。

開催日	会場	主な協議事項	出席委員数
第1回 R6.5.27	中新田公民館 第1・2研修室	・委嘱状交付（2名） ・諮問 ・即効性・実現性のある必要な子育て支援施策及び第3期加美町子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュール（案） ・アンケート調査結果 ・こども家庭センター	10名
第2回 R6.6.24	中新田公民館 第1・2研修室	・現状と課題整理 ・第3期加美町子ども・子育て支援事業計画	9名
第3回 R6.7.29	中新田公民館 第1・2研修室	・子育て支援施策	9名
第4回 R6.8.26	中新田公民館 第1・2研修室	・答申（案） ・事業計画骨子（案）	10名
第5回 R6.9.30	中新田公民館 第1・2研修室	・答申最終案の検討（事前配付） ・答申	9名

（尚、会議と会議の間に、次回会議（案）を予め課題整理し検討を重ねている）

＜参考＞

子育て支援に係るアンケートについて（調査期間：令和5年12月1日～令和6年2月22日）

アンケートの種類	対象者	発送数	回答数	回収率
小学生向け	町内小学校の4～6年生	460	418	90.9%
中学生向け	町内中学生	513	251	48.9%
高校生向け	中新田高校生	234	151	64.5%
成人者向け	R5年度成人者	233	42	18.0%
生活実態調査・児童向け	町内小学校の5年生 町内中学校の2年生	356	182	51.1%
生活実態調査・保護者向け	町内小学校の5年生の保護者 町内中学校の2年生の保護者	356	149	41.9%
子育て世帯向け	未就学児童の保護者	563	205	36.4%
企業向け	町内企業全般	576	123	21.4%

3. 現状と課題

国全体の令和5年の出生者数は72.7万人と前年比4.3万人減少し、過去最低水準を更新しました。また、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に出産する子供の人数。15～49歳までの全女性の年齢別出生率を合計したもの）は、1.20と令和4年の1.26からさらに低下しました。統計を取り始めて以降最低水準であり、前年を下回るのはこれで8年連続となっています。

都道府県別の合計特殊出生率は、すべての都道府県で前年を下回っており、最低となったのは東京都で、0.99とついに1を下回りました。次いで北海道が1.06、宮城県が1.07で、最も高かったのは沖縄県で1.60、次いで宮崎県と長崎県が1.49、鹿児島県で1.48となっています。

また、出生率と関わる婚姻率も低下を続けており、令和5年の婚姻率（人口千対）3.9と前年の4.1から低下しています。また、平均初婚年齢は男性31.1歳、女性29.7歳と前年と同水準ながらも上昇傾向が続いています。

団塊ジュニア世代の若年人口が急激に減少する令和12年以降に入ると、少子化傾向はさらに加速が予測され、それまでの少子化に歯止めをかけるラストチャンスであると国は説明しています。

町の出生数の推移については、平成25年から平成30年の5年間では、年間約100～150人で推移していましたが、令和元年は110人、令和2年は86人、令和3年は81人、令和4年は86人、令和5年は73人となっており、近年は年間100人を切り減少傾向が続いており、子育て支援策が急務となっている現状であり、ニーズ把握の必要性が求められていました。

そこで、昨年度は、子育て状況を把握して、こどもに寄り添った子育て支援や、子育てしながら働きやすい職場の推進に繋がる即効性・実現性のある必要な施策へと結び付けるために、町独自のアンケート調査を実施しました。

令和5年4月に「こどもまんなか社会」の実現に向けた政府の司令塔として、国は、こども家庭庁が設立しています。本町においても、令和6年4月から子育て施策の充実を図るために、子育て支援室からこども家庭課へと組織改編しています。

今回、子ども子育て会議では、実施したアンケート結果を基に、町長から諮問された「こどもに寄り添った子育て支援及び子育てしやすい・働きやすい職場の推進に繋がる即効性・実現性のある必要な施策について」を各委員が実際の子育ての現場から経験してきた具体例のほか、親子が抱える不安や企業から見た子育てしやすい環境づくりなどを踏まえながら、検討してまいりました。

以降、アンケート対象ごとの結果を基に、各委員の主な意見をまとめております。

①小中学生

アンケートでは、小・中学生が利用したいと思う遊び場や施設は、多い順に「思い切り遊べる広い公園や広場」「インターネットが使える施設」「動物と触れ合うことができる場」「気がねなく自由に使える友達とのたまり場」「雨でも遊べる場所」「サッカーや野球などができる運動場」となっており、運動場、広場、公園など外の遊び場と、屋内施設の中でもインターネットが使える施設の需要が高いようです。また、使ってみたいと思う場所としては、「自宅以外で休日にいることができる場所」が多い結果となりました。

回答数に大きな開きがみられたのは「自宅で勉強できないとき、静かに勉強ができる場所」で、中学生の回答数は小学生の約2倍となりました。

なお、小中学生ともに休日に気軽に遊びに行ける場所がないと感じている子どもたちがいることがうかがえ、さらに中学生は自宅より勉強に集中できる場所を求めている結果となりました。

委員からは、アンケートの結果に、加美町は自然がある、お祭りがある、両親と会話もできていると、良いところもしっかりと感じている子どもたちが半数おり、ほっとした。大人になったら他のまちに住みたいという思いを覆すくらいの提言が必要だという意見や、やくらいスキー場を残して欲しい、子どもたちが雪遊びの経験をして、将来地元を離れた時でも、町のシンボルの山を離れても感じ取れるように四季を感じて育って欲しいという意見がありました。

また、近所の大人に得意なことや専門的なことを教わりたいと望んでいる子どもたちが半数以上おり、人とのふれあいや異なる年齢の方々と交流を望んでいると思うという意見がありました。

一方で、「自分は必要とされている人間だとは思わない」「友だちに好かれているとは思わない」と回答している子どもたちが2割ほどいることに驚き、「自分のことが好きでない」と回答のこどもが35%と多くなっていることから、子どもたちの自己肯定感の弱さが学習意欲の低下につながり、友人との良好な人間関係を築くことにも難しさを感じているのではないかという意見がありました。

令和7年度に必要とされる施策

公園の整備

遊び場、居場所づくり

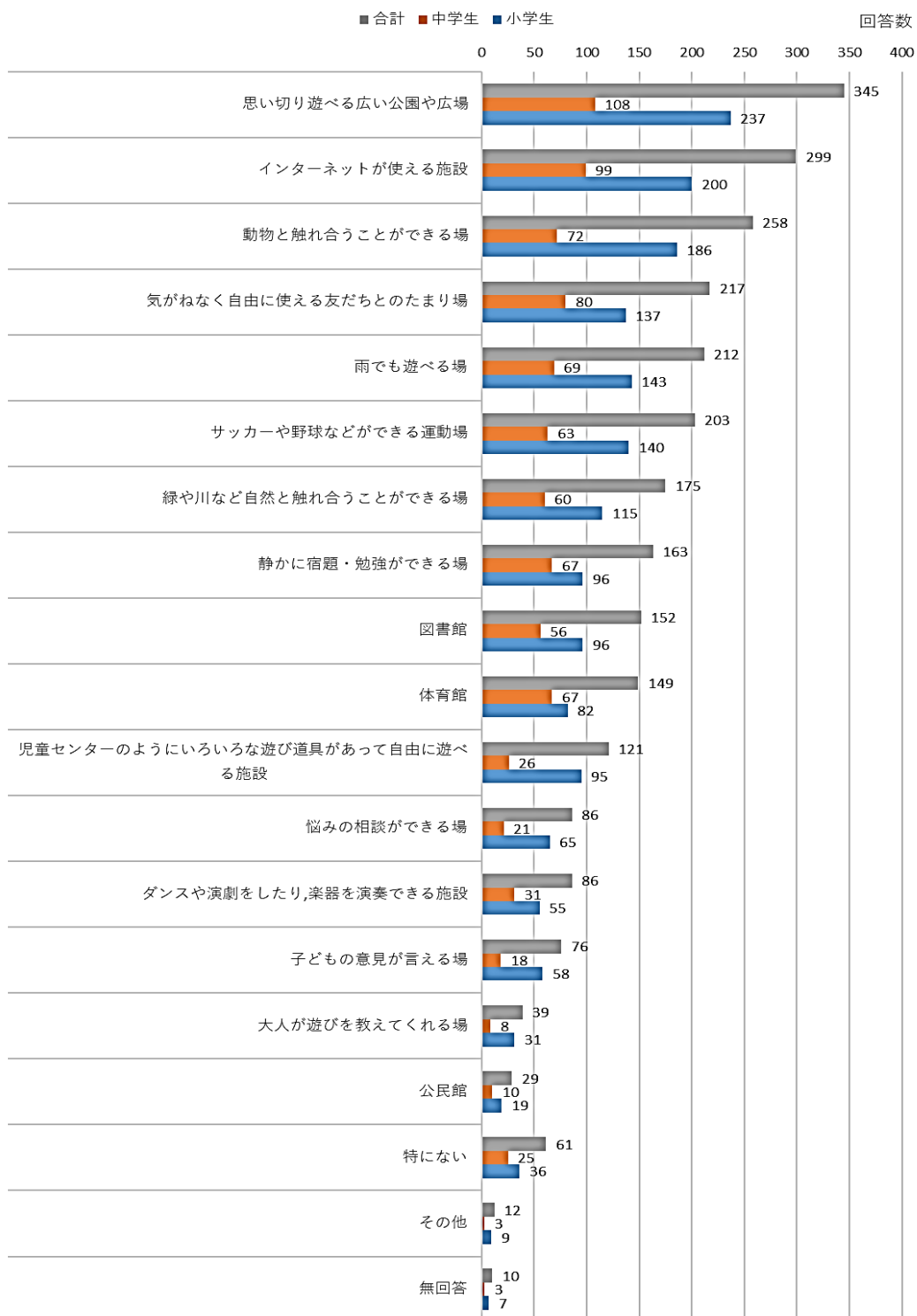
児童クラブなどの活用

ペアレントプログラムの継続

多様な保育・教育サービスの充実

町施設の無償化（例 やくらいウォーターパークの無償化）

利用したいと思う遊び場や施設は何か



②高校生

アンケートでは、「進学などで加美町から一時的に離れてもまた戻ってきて住みたいと思う」という回答が多い一方で、「ほかの町に住みたい」と選んだ理由として、「お店が少なく不便」や「仙台などの行きたい場所に遠い」という結果でした。行動範囲が広がり進学等で加美町を一旦離れるが、また戻ってきたいという傾向もうかがえます。買い物や交通の利便性を少しでも良くしていくか、不便でも加美町に住み続けたいと若い方たちに思ってもらえるような環境の整備が必要です。

委員からは、町の将来を話し合う機会があっても参加したいと思わない生徒が7割いたという結果は少し残念、学校以外の場所で自由にリラックスした雰囲気の中で町の将来について語り合う場所を設けることも必要ではないかという意見がありました。

令和7年度に必要とされる施策

職場体験

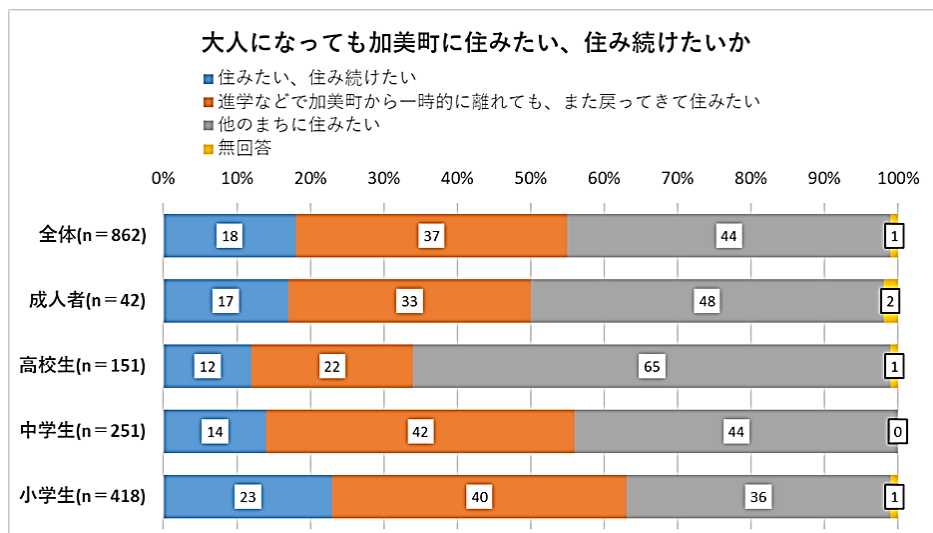
町のお宝再発見できるイベント体験

公共施設の開放

高校生によるイベント企画運営

給付型奨学金の継続

通学送迎バスの整備



③成人者

アンケートでは、将来結婚を望んでいる方が約8割、将来子どもが欲しい方については8割を超え、予想以上に多かった結果が伺えました。

また、自分の意見を持っていて、意見をいう機会があってもあえて発言したくないという意見や、仕事については、町内には自分のやってみたい仕事がなく、他の町に行かざるを得ないという意見もありました。

委員からは、高校生が外に出たいという意見が多い中で、二十歳になる成人では、半分以上が住み続けたいとあり、成人の8割以上が将来結婚を考え、さらには親となって子育てをしたいと回答していることに対して、これらの期待に応えることが大事であり、職場も含めた子育てしやすい環境の充実が望まれているという意見もありました。

令和7年度に必要とされる施策

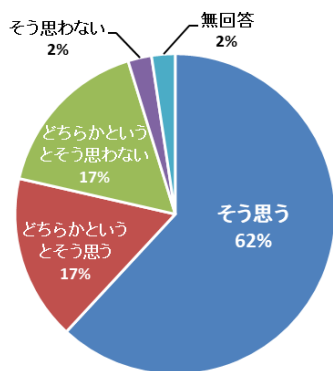
住宅取得補助の拡充支援の継続

子育てしやすいまちのPR

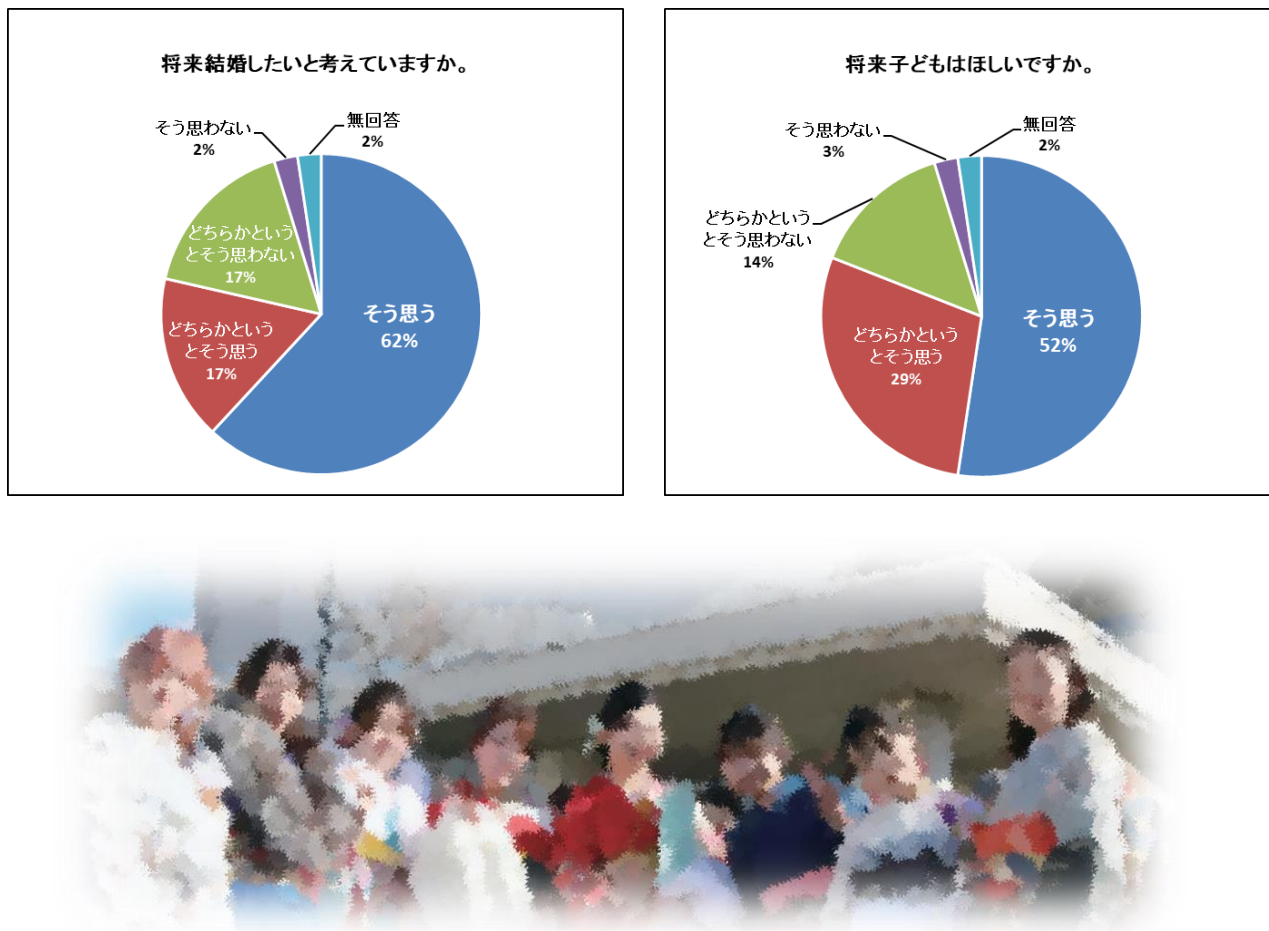
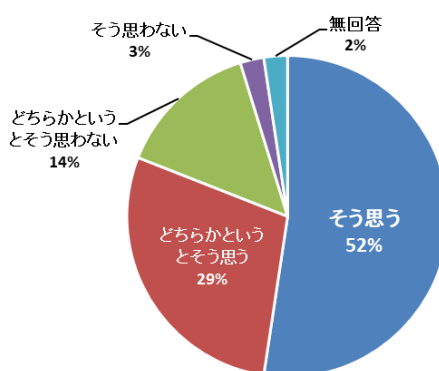
住民参加型イベントのある楽しいまちのPR

マッチングアプリなど出会いの場の支援

将来結婚したいと考えていますか。



将来子どもはほしいですか。



④生活実態調査（小学5年生・中学2年生の児童・生徒とその保護者）

生活の困窮状態が、こどもへどのように影響を与えるのか調査をしました。

アンケートでは、「過去1年間に経済的な理由によりあなたの世帯で購入できなかったものがある」という世帯が3割程度となっており、その内、生活必需品等が購入できないときがよくあるという世帯が1割程となっており、経済的に大変苦しい世帯が一定数いるといえます。また、こどもの成長期に必要な栄養が摂取できないと、こどもの健康に与える影響は大きく、特に学校給食が提供されない夏休み等の長期休暇中はより影響が多くなります。町が今年度に長期休暇中に試験的に実施した「こども食堂」のような事業を、こどもだけに限らず、誰でも参加できる取り組みが求められています。

また、給食費の生活支援や生活相談の充実だけでなく、こどもの学習支援や居場所づくりも求められています。

委員からは、過去に経験した保育現場で、家庭内の生活困窮まで気づけなかったことが今も心の中に残っており、昔は見えなかった困窮家庭があることにアンケートで分かるので、どのような支援が必要なのかを検討していくかが重要になってくるという意見を頂きました。

なお、注目すべき結果として、周りの大人に対する信頼関係を聞いたところ、家族や学校・塾の先生以外で、相談できる大人や自分を大切にしてくれる大人は、小学生・中学生とも割合は、約7割が「いる」と回答したのに対し、約3割は「いない」との結果でした。家族や先生以外の大人との関わりがない、またはその機会がない子どもたちが、小学生・中学生ともに一定数いる結果となりました。これは、朝早くから夜遅くまでお子さんを保育施設に預け、一生懸命働くお父さんやお母さんが増えており、家庭で子どもと一緒に過ごす時間が減っており、親子のつながりが不足することに繋がるなど、20年前と今は違ってきていると最近の傾向を話していただきました。大学生を抱える委員からは、大学等に6割以上の親が進学させたいというアンケート結果があり、経済的な支援も重要という意見がありました。そして、制服等の比較的高価なものは、卒業後に必要な方へ譲ったりする取り組みがあったら助かると思うとの意見もありました。

令和7年度に必要とされる施策

こども食堂

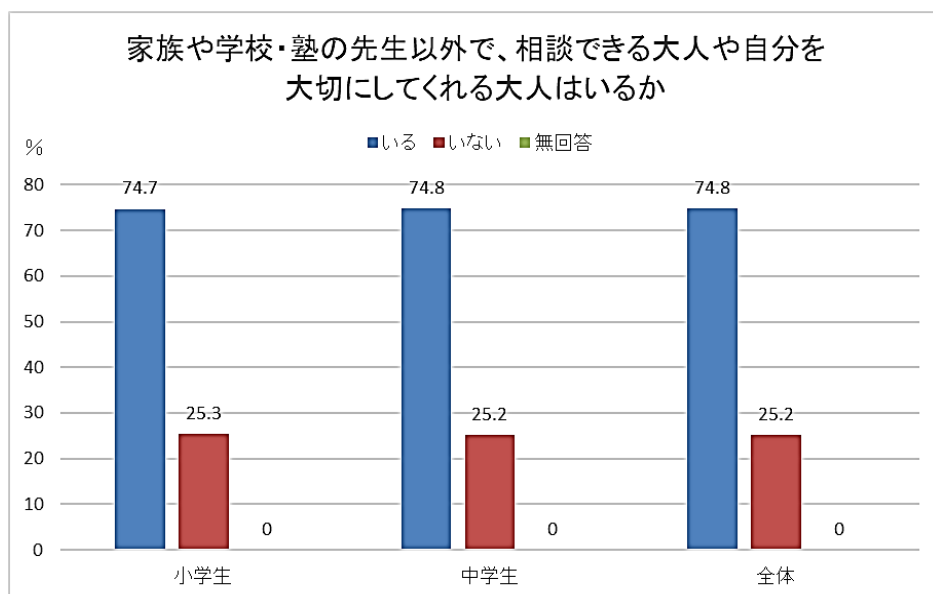
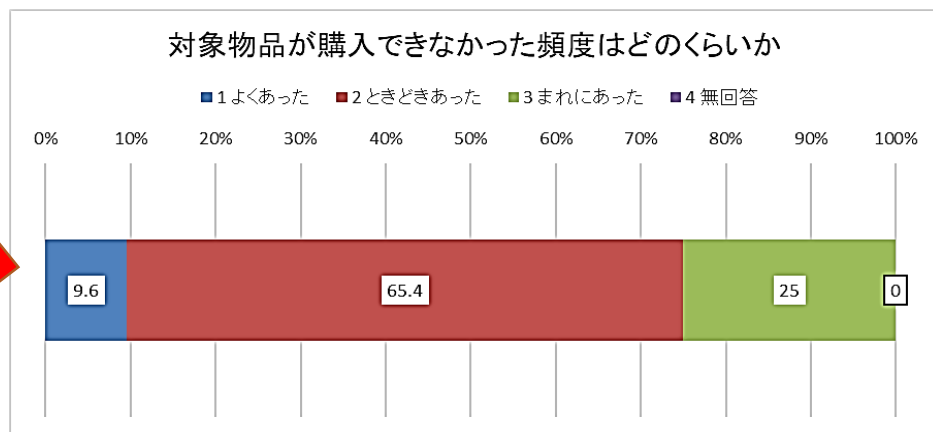
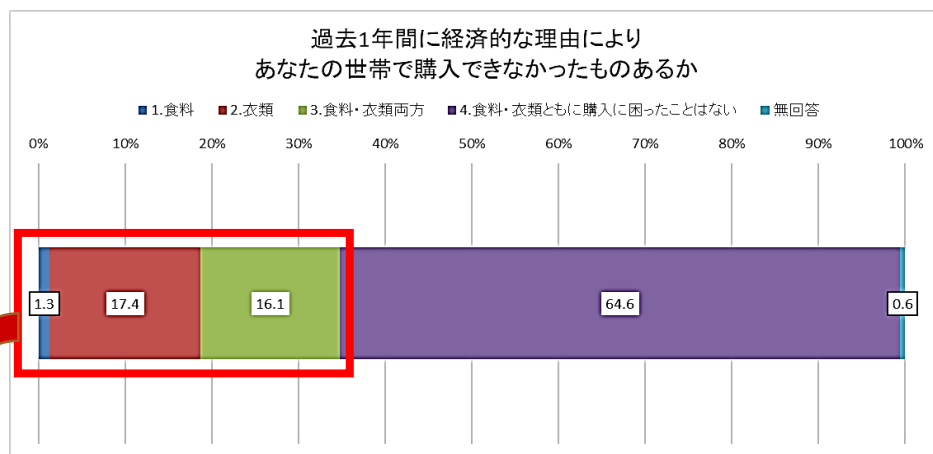
生活相談

図書館の充実

制服や子ども服の交換やフリーマーケット

寺子屋などの学習支援の継続

入学祝金や奨学金制度の継続



⑤子育て世帯

子育ては楽しいかというアンケートでは、「こどもがかわいい」、「成長が目に見える」などの理由から、楽しい・どちらかという楽しい、を合わせて9割いる結果となりました。しかし、自由な時間がない、身体や精神的に疲れている時などは、つらいなどと回答した方も少数いました。

また、こどもに関する不安や負担を感じる理由として、しつけに関することや病気や発育発達に関すること、こどもと十分過ごす時間が取れないことなどがあげられました。

育児休業取得については、母親のみ育児休業を取得した割合が7割近くと圧倒的に多く、育児休業は半数近くの方が希望よりも短い期間となっています。父親の育児休業が取りづらい、または経済的な事情から取れないという現状、母親も仕事や経済的な理由で早期に職場復帰しなければならないという事情がうかがえる結果となっています。

有償で育児の援助をしてほしい方と育児の援助ができる方を繋いで子育てをする「ファミリーサポートセンター」などがあったら利用しますかとの問いには、「利用したい」が54%と回答しており、子育てと仕事の両立に悩みを抱えファミリーサポートセンターのような事業にニーズが高まっています。

また、自由意見の中では、最も多いのが公園や児童の遊び場の設置で、給食費の無償化や経済的支援を求める意見がありました。しかしながら、委員からは、昨今の国の経済支援を含め、子育て支援イコール経済支援なのかと疑問視する意見もありました。

「子育ては大変だけれども楽しい」と思えるような周囲の理解や職場の協力などのサポート体制の充実が求められます。

令和7年度に必要とされる施策

子育て相談の充実

0歳児家庭への支援

給食費の無償化

こども基金の継続

子育てカフェ

子育て応援アプリの継続

ファミリーサポートセンター

こども遊びランドに向けた検討

子育て世帯への経済的支援

子育て施設の充実



Q. あなたは、子育てを楽しんでいることが多いと思いますか、それとも
つらいと感じていることが多いと思いますか。

子育てが楽しいと
感じる時

★子育てが思い通り
にならない時

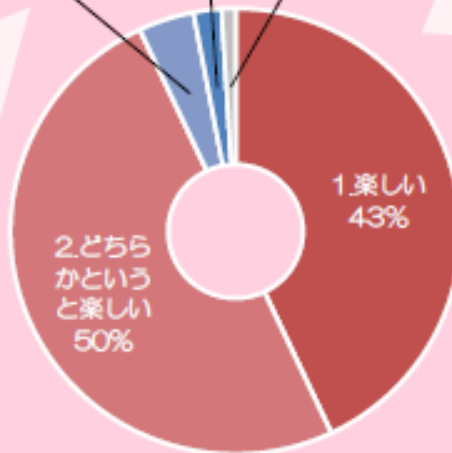
★身体や精神的な
疲れがある時

★時間などの制約や
自由な時間が阻害
される時

3.どちらかという
つらい 4%

4.つらい
2%

無回答
1%



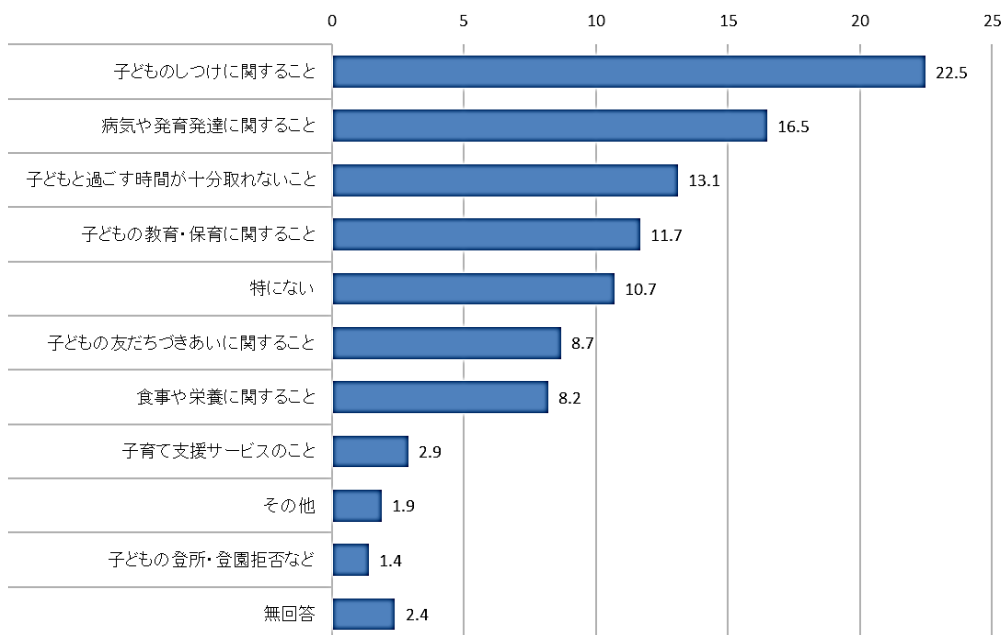
子育てが楽しいと
感じる理由

★子どもがかわいい
から

★子どもの成長が
目に見えるから

★自分を信頼して
くれるから

子育て中の子どもに関することについて
不安や負担などを感じることはあるか



⑥企業

ワークライフバランスが求められている中、育児休業取得状況や子育てと仕事の両立を目指すために必要なことを把握するために、町内企業にアンケート調査の協力をいただきました。

アンケートでは、従業員の高齢化や新規採用者の定着率に課題があると感じている企業が多く、行政に対して財政的支援を望む声と企業のイメージアップのための積極的PRが高い結果となりました。これは、従業員の高齢化と新規採用者の定着率の低さから、子育て世帯のような中間層が空洞化している結果にも繋がっています。

中小企業の多い本町において、子育てしながら働きやすい職場環境を整備するには、費用や人に余裕がない理由から企業努力だけではなかなか取り組みが進まない状況にあります。

委員からは、育児休暇を取得する際は働くお母さんも企業側も、日頃からの子育てに関するコミュニケーション、仕事のマニュアルの整理や進捗状況等の共有、サポート体制の整備が必要になってくるという意見がありました。

これまでニーズが高かった「病児・病後児保育」が今年度半ばから開始され、働く親の安心に繋がるのではないかと期待されます。

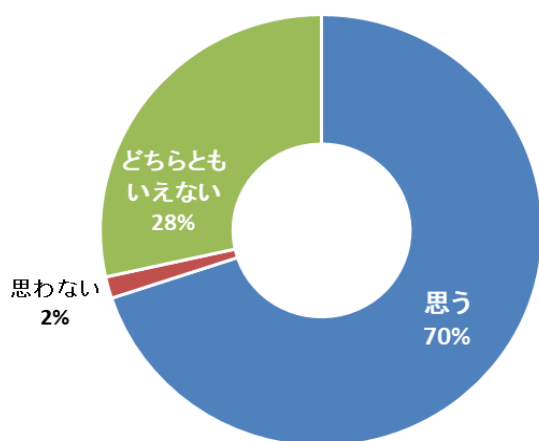
令和7年度に必要とされる施策

子育てしやすい企業のPR

病児・病後児保育の活用

保育ママの活用

仕事と家庭の両立しやすい環境を整えることは、
貴社にとってメリットがあると思いますか。



メリットがあると思う理由

※企業アンケート問 11-1 より

- 社員の定着率が高まる 69%
- 社員の意識・意欲が向上する 56%
- チームや組織で助け合う
雰囲気が出てくる 44%



4. おわりに

子ども・子育て会議では、こどもの最善の利益を念頭に、課題解消を目指し、その方策を検討しました。各委員からは、こどもたちを取り巻く環境を整備し、幅広い支援をしていくことで、子育て世代をはじめ成人者や企業を含めた施策が重要である意見が多く議論されました。中でも、子育て中の不安や悩みに寄り添った相談やサポート体制のさらなる充実が求められています。

令和7年度に必要な施策としては、みんなが参加できる「こども食堂」、先輩パパママがこどもの見守りや送迎支援などを行う「ファミリー・サポート・センター」、子育てしながら働きやすい地元企業の取り組みを紹介する「子育て支援企業の事例紹介」、こどもまんなか社会実現のための「こども等の意見聴取※」、夏休みは親子一緒に加美町で楽しい思い出を作ってもらう「やくらいウォーターパーク利用助成」などがあります。これらの施策実現のためには、行政をはじめ、企業、地域社会の協力が不可欠ですが、早急な事業の実施を強く望みます。

こどもたちが、一度はこの町を離れても帰ってきたいと思う町であり、親となる人がこの町で産み育てたいと願い、親となっては、子育ては大変だったけどこの町での子育ては楽しかった、と思えるような町であって欲しいと願ってやみません。

加美町らしい「こどもまんなか社会」の実現に向けた新たな取り組みが、未来への大きな一歩となることを期待します。



(※ 令和6年3月18日開催「子ども子育て会議」で「こども・若者・子育て世帯の意見を聞かせて」)

